

2022年4月26日

株 主 各 位

第 55 回定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示事項

法令及び当社定款第 15 条の規程に基づき、第 55 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.the-fuji.com>) に掲載することにより、当該添付書類から記載を省略した事項は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|---------|
| (1) 連結注記表 | 1～10 頁 |
| (2) 個別注記表 | 11～18 頁 |

第 55 期 (2021 年 3 月 1 日から 2022 年 2 月 28 日まで)

株 式 会 社 フ ジ

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社	
株式会社フジマート	株式会社フジマート四国
株式会社ニチエー	株式会社サニーTSUBAKI
株式会社フジデリカ・クオリティ	株式会社フジファミリーフーズ
株式会社フジ・カードサービス	株式会社フジ・スポーツ&フィットネス
株式会社フジ・アグリフーズ	株式会社西南企画
株式会社フジセキュリティ	株式会社フジ・トラベル・サービス
株式会社フジ分割準備会社	

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社フジモータース

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

株式会社レディ薬局

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社フジモータース

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産
商品

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

一般商品	売価還元平均原価法
自社加工商品	個別法
生鮮商品	最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。なお、株式会社西南企画は、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産についても定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～39年
その他	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②投資等損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

④商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したのものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

⑤役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

⑥役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

⑦利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

⑧事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社に対する投資等を越えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しています。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しています。

(6)その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に〔会計上の見積りに関する注記〕を記載しています。

2. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度まで、関係会社への投資等に係る損失に備えるため当該損失見込額の全額を投資等損失引当金として固定負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度において、当社における当該科目の金額の重要性が増したことを受けて、実態をより適切に表示するために、投資その他の資産に区分掲記する方法に表示方法を変更しています。

また、投資等を越えて当社が負担することとなる損失見込額については、事業損失引当金として固定負債に区分掲記しています。

(追加情報)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当

社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。

2. 固定資産の減損会計における資産のグルーピング方法の変更

従来、当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしていましたが、2022年3月1日を効力発生日とするマックスバリュ西日本株式会社との株式交換による経営統合を見据え、店舗の出退店方針の新たな方向性を鑑みて、当連結会計年度より各店舗を最小単位とするグルーピングに変更を行っています。

[会計上の見積りに関する注記]

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損対象資産	
有形固定資産等	109,716 百万円
減損損失	
有形固定資産等の減損損失	2,874 百万円
連結上ののれんの減損損失	457 百万円
計	3,332 百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候のある資産または資産グループ（店舗を基本単位とする）については、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。減損処理に使用する将来キャッシュ・フローの割引率は加重平均資本コストを基礎とし、当該店舗等に係る過去3年の成長率、需要予測、競争環境の変化、施策方針の変更、人員配置の見直し等による販売費及び一般管理費の改善策を織り込み算定しています。

のれんの減損損失は、連結子会社である株式会社サニーTSUBAKIの事業計画変更に伴い、当該帳簿価額を全額減損処理したものです。

減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額的前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1.有形固定資産の減価償却累計額				112,210 百万円
2.担保に供している資産及び担保に係る債務				
(1)担保に供している資産	建	物		4,495 百万円
	土	地		10,805 百万円
		計		15,300 百万円
(2)担保に係る債務	短 期 借 入 金			900 百万円
	長 期 借 入 金			20,917 百万円
	(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
		計		21,817 百万円
3.保証債務				
商品購入代金に対する保証債務	株式会社フジモータース			98 百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式	38,291,560	—	—	38,291,560

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年5月20日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	382	10.00	2021年2月28日	2021年5月21日
2021年10月4日 取 締 役 会	普 通 株 式	478	12.50	2021年8月31日	2021年11月15日
計		861			

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式88,250株に対する配当金が含まれています。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年5月19日開催の定時株主総会において、次のとおり付議します。

株 式 の 種 類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
普 通 株 式	利益剰余金	478	12.50	2022年2月28日	2022年5月20日

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式148,250株に対する配当金が含まれています。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備資金計画に基づいて、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日です。長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利で資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注)2.参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,500	12,500	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※)	3,341 △49		
	3,292	3,292	—
(3)営業貸付金 貸倒引当金(※)	413 △22		
	391	382	△9
(4)投資有価証券 その他有価証券	4,779	4,779	—
(5)長期貸付金	325	323	△2
(6)差入保証金	10,067	9,837	△229
(7)建設協力金	3,820	3,960	139
資産計	35,177	35,075	△101
(1)支払手形及び買掛金	17,570	17,570	—
(2)短期借入金	900	900	—
(3)未払金	6,071	6,071	—
(4)未払法人税等	1,139	1,139	—
(5)長期借入金 (1年内返済予定分含む)	24,092	24,057	△34
(6)長期預り保証金	8,456	8,428	△27
負債計	58,230	58,168	△62

(※) 売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3)営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によっています。

(5)長期貸付金、(6)差入保証金、(7)建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定分含む）

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

- (6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,533

上記については、市場価額がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	10,234	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,341	—	—	—
営業貸付金	219	192	1	—
長期貸付金	18	57	37	211
建設協力金	609	1,822	1,105	411
合計	14,424	2,071	1,143	623

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金 (1年内返済 予定分含む)	6,645	5,632	4,484	3,106	2,452	1,771

[賃貸等不動産に関する注記]

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。

なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,453	491	5,945	5,563
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	43,093	△694	42,399	41,681

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち主な増加額は不動産の取得(596百万円)であり、主な減少額は、減価償却費(104百万円)です。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち主な増加額は不動産の取得(2,685百万円)、リース資産の増加(268百万円)であり、主な減少額は、減価償却費(2,674百万円)、減損損失(973百万円)です。
4. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する2022年2月期における損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
賃貸等不動産	359	154	205	△6
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	83,270	73,055	10,214	△512

- (注)1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。
なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。
2. 賃貸等不動産の「その他損益」欄の金額は、固定資産撤去費用によるものです。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の「その他損益」欄の金額は、減損損失等によるものです。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	2,494 円 86銭
2. 1株当たり当期純利益	103 円 19銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は148,250株です。

[重要な後発事象に関する注記]

株式交換

当社は、2021年12月6日開催の取締役会決議及び2022年1月26日開催の臨時株主総会において、当社とマックスバリュ西日本株式会社（以下、「MV西日本」という）は、当社を株式交換完全親会社、MV西日本を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、2022年3月1日を効力発生日とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 : MV西日本
事業の内容 : 食料品及び日用雑貨用品の小売販売

(2) 企業結合日

2022年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、MV西日本を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は地域に根差し、地域に密着した経営が求められる中で、抜本的な構造改革を加速し更なるシナジーを創出するには、今まで以上に踏み込んだ関係の構築が必要と考えました。また、地域環境の変化や競争の激化に対応し、引き続きお客様の豊かなくらしづくりと、中国・四国地方の産業、社会、文化、雇用などの問題解決に早期に取り組むためには、各社の関係を一層深化させる必要があるとの考えに至りました。

2. 実施する処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」における「逆取得」に該当し、会計処理を行う見込みです。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

商品

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

一般商品 売価還元平均原価法

自社加工商品 個別法

生鮮商品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～39年

その他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が2009年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(4) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに對する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(6) 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

(7) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社に対する投資等を越えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に〔会計上の見積りに関する注記〕を記載しています。

2. 貸借対照表関係

前事業年度まで、関係会社への投資等に係る損失に備えるため当該損失見込額の全額を関係会社投資等損失引当金として固定負債に区分掲記していましたが、当事業年度において、当該科目の金額的重要性が増したことを受けて、実態をより適切に表示するために、投資その他の資産に区分掲記する方法に表示方法を変更しています。

また、投資等を超えて当社が負担することとなる損失見込額については、関係会社事業損失引当金として固定負債に区分掲記しています。

(追加情報)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、327百万円、148,250株です。

2. 固定資産の減損会計における資産のグルーピング方法の変更

従来、当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしていましたが、2022年3月1日を効力発生日とするマックスバリュ西日本株式会社との株式交換による経営統合を見据え、店舗の退店方針の新たな方向性を鑑みて、当事業年度より各店舗を最小単位とするグルーピングに変更を行っています。

[会計上の見積りに関する注記]

固定資産の減損

(1) 当事業年度の連結計算書類に計上した金額

減損対象資産

有形固定資産等 92,114 百万円

減損損失

有形固定資産等の減損損失 2,567 百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、固定資産のうち減損の兆候のある資産または資産グループ（店舗を基本単位とする）については、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。減損処理に使用する将来キャッシュ・フローの割引率は加重平均資本コストを基礎とし、当該店舗等に係る過去3年の成長率、需要予測、競争環境の変化、施策方針の変更、人員配置の見直し等による販売費及び一般管理費の改善策を織り込み算定しています。

減損損失の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画の変更や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、見積り額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	4,374 百万円
	長期金銭債権	9,156 百万円
	短期金銭債務	7,051 百万円
	長期金銭債務	841 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		94,974 百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産	建物	2,811 百万円
	土地	10,352 百万円
	計	13,164 百万円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	900 百万円
	長期借入金	20,637 百万円
	(1年内返済予定の長期借入金を含む)	
	計	20,727 百万円
4. 保証債務		
(1) 銀行借入金に対する保証債務	株式会社フジデリカ・クオリティ	279 百万円
(2) 商品購入代金に対する保証債務	株式会社フジ・トラベル・サービス	33 百万円
	株式会社フジモータース	98 百万円
	計	131 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

(1) 営業取引	売上高	38,424 百万円
	不動産賃貸収入	2,052 百万円
	その他の営業収入	921 百万円
	仕入高	42,737 百万円
	販売費及び一般管理費	6,496 百万円
(2) 営業取引以外の取引		2,801 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	112,257 (88,250)	60,602 (60,000)	—	172,859 (148,250)

(注) ()内は内書きで、役員向け株式交付信託による自己株式数です。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	185 百万円
未払事業税等	91 百万円
未払不動産取得税	14 百万円
商品券回収損引当金	34 百万円
退職給付引当金	18 百万円
役員株式給付引当金	75 百万円
利息返還損失引当金	141 百万円
関係会社投資等損失引当金	762 百万円
減損損失累計額	2,868 百万円
資産除去債務	1,231 百万円
投資有価証券評価損	443 百万円
建設協力金	45 百万円
長期前受収益	11 百万円
その他	776 百万円

繰延税金資産小計 6,699 百万円

評価性引当額 △3,897 百万円

繰延税金資産合計 2,802 百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	540 百万円
固定資産圧縮積立金	88 百万円
その他有価証券評価差額金	740 百万円
長期預り金	3 百万円
長期前払費用	167 百万円

繰延税金負債合計 1,540 百万円

繰延税金資産の純額 1,262 百万円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗施設等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建 物	11,177	7,847	3,136	194

2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(1) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 以 内	750 百万円
	1 年 超	3,314 百万円
	計	4,064 百万円

(2) リース資産減損勘定期末残高	1,875 百万円
-------------------	-----------

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,070 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	333 百万円
減価償却費相当額	91 百万円
支払利息相当額	377 百万円
減損損失	127 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

6. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1 年 以 内	364 百万円
	1 年 超	1,936 百万円
	計	2,301 百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1 年 以 内	81 百万円
	1 年 超	297 百万円
	計	379 百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社西南企画	愛媛県松山市	50	不動産賃貸業	(所有) 直接 100%	不動産の賃借資金の貸付	不動産の賃借(注)1 資金の貸付(純額) (注)2 利息の受取	790 34 20	差入保証金 建設協力金 短期貸付金 長期貸付金	566 446 460 2,518
子会社	株式会社フジデリカ・クオリティ	愛媛県松山市	44	食品製造・加工販売業	(所有) 直接 95.5% 間接 4.5%	役員の兼任 商品の仕入 資金の借入	商品の仕入(注)3 資金の借入(純額) (注)4 利息の支払	15,059 200 5	買掛金 短期借入金	533 2,000
子会社	株式会社サニーTSUBAKI	愛媛県松山市	10	スーパーマーケット	(所有) 直接 100%	役員の兼任	債務超過額に対する引当金(注)5	762	関係会社投資等損失引当金	762

- (注) 1. 株式会社西南企画へ支払う賃料は、近隣の実勢価格を勘案して合理的に決定しています。
 2. 株式会社西南企画への資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
 3. 株式会社フジデリカ・クオリティの商品の仕入の取引価格の算定は、契約等に基づき双方協議の上、決定しています。
 4. 株式会社フジデリカ・クオリティからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
 5. 株式会社サニーTSUBAKIの債務超過額に対して、関係会社投資等損失引当金繰入額を特別損失に762百万円計上しています。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 2,150円86銭
 2. 1株当たり当期純利益 55円55銭

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は148,250株です。

[重要な後発事象に関する注記]

連結注記表 [重要な後発事象に関する注記] と同一であるため、当該事項をご参照ください。